

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オーネックス

コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 土屋 清

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

TEL 046-285-3664

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	1,025	△46.1	△56	—	△49	—	△50	—
21年6月期第1四半期	1,902	—	273	—	259	—	139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△2.91	—
21年6月期第1四半期	8.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	8,140	4,089	50.2	233.93
21年6月期	7,872	4,169	53.0	238.51

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 4,089百万円 21年6月期 4,169百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,200	△38.1	30	△93.0	10	△97.6	5	△97.6	0.29
通期	4,470	△17.5	120	△8.3	80	△32.5	75	—	4.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第1四半期 17,631,600株 21年6月期 17,631,600株

② 期末自己株式数 22年6月期第1四半期 150,402株 21年6月期 149,627株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第1四半期 17,481,585株 21年6月期第1四半期 17,485,145株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、対外経済環境の改善等により、輸出・輸入等の持ち直しが見られましたが、企業収益の減少、設備投資の冷え込みや雇用情勢の悪化が続き、厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,025百万円（前年同四半期比46.1%減）、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業利益273百万円）、経常損失は49百万円（前年同四半期は経常利益259百万円）、四半期純損失は50百万円（前年同四半期は四半期純利益139百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、自動車業界における在庫調整の一巡等により、受注の向上がみられたものの、建設機械及び産業工作機械業界の熱処理受注は減少いたしました。

当社は、熱処理時間の短縮化を始めとした熱処理効率の改善による生産性の向上を進め収益の拡大に努めると共に、人件費や修繕費の削減を引き続き行いましたが利益の確保には到りませんでした。

これらの結果、売上高は924百万円（前年同四半期比46.4%減）、営業損失は58百万円（前年同四半期は営業利益262百万円）となりました。

②運送事業

売上高が大幅に減少する中、備車（外注）便から自社便への切替えを行うと共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は88百万円（前年同四半期比45.5%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比69.9%減）となりました。

③その他

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、生産管理システムの新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は12百万円（前年同四半期比23.4%減）、営業損益は1百万円のマイナスとなりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、現金の増加等により前期末比267百万円増加し8,140百万円となりました。負債は、賞与引当金や長期借入金の増加等により前期末比347百万円増加し4,050百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により前期末比80百万円減少し4,089百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、1,790百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は65百万円（前年同四半期は159百万円）となりました。これは主に役員退職慰労引当金96百万円の減少及び売上債権の増加による82百万円の支出に対し、減価償却費132百万円及び賞与引当金92百万円などの非資金項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同四半期は16百万円の収入）となりました。これは主に固定資産取得22百万円の支払によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は143百万円（前年同四半期は474百万円）となりました。これは主に長期借入金207百万円返済及び社債の償還119百万円を行ったものの長期借入れ500百万円の収入があったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年8月17日に公表いたし

ました業績予想値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

システム開発の請負に係る収益及び費用の計上基準の変更

システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の請負については検収基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,714	1,616,809
受取手形及び売掛金	1,265,600	1,183,378
製品	7,793	8,699
仕掛品	24,007	32,983
原材料及び貯蔵品	81,273	84,854
未収還付法人税等	210,761	210,890
繰延税金資産	29,562	10,175
その他	211,924	169,427
貸倒引当金	△554	△541
流動資産合計	3,631,084	3,316,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,026,891	1,045,940
機械装置及び運搬具(純額)	1,108,183	1,148,589
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	62,489	34,628
建設仮勘定	23,600	8,912
その他(純額)	108,536	122,106
有形固定資産合計	4,168,552	4,199,028
無形固定資産	27,266	26,009
投資その他の資産		
投資有価証券	127,074	126,713
繰延税金資産	22,544	36,289
その他	164,683	168,722
貸倒引当金	△987	△468
投資その他の資産合計	313,314	331,256
固定資産合計	4,509,133	4,556,294
資産合計	8,140,217	7,872,971

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,630	182,373
短期借入金	640,617	587,136
1年内償還予定の社債	278,000	278,000
未払金	268,281	175,004
未払費用	182,443	213,161
未払法人税等	10,860	2,381
賞与引当金	144,023	51,396
その他	124,567	74,604
流動負債合計	1,860,424	1,564,057
固定負債		
社債	934,000	1,053,000
長期借入金	833,260	594,265
退職給付引当金	300,220	293,951
役員退職慰労引当金	65,581	162,136
その他	57,369	35,919
固定負債合計	2,190,431	2,139,272
負債合計	4,050,856	3,703,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,530,865	2,616,683
自己株式	△37,068	△36,961
株主資本合計	4,085,591	4,171,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,769	△1,874
評価・換算差額等合計	3,769	△1,874
純資産合計	4,089,361	4,169,642
負債純資産合計	8,140,217	7,872,971

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,902,021	1,025,217
売上原価	1,299,086	812,461
売上総利益	602,934	212,756
販売費及び一般管理費	329,930	268,789
営業利益又は営業損失(△)	273,004	△56,032
営業外収益		
受取利息	1,692	1,380
受取配当金	287	149
受取賃貸料	2,538	2,750
スクラップ収入	3,465	1,170
雇用調整助成金収入	—	12,970
その他	2,274	1,860
営業外収益合計	10,258	20,283
営業外費用		
支払利息	12,414	11,788
社債発行費	7,051	—
その他	4,049	2,440
営業外費用合計	23,515	14,229
経常利益又は経常損失(△)	259,748	△49,978
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,299
特別利益合計	—	10,299
特別損失		
固定資産除却損	3,383	2,193
投資有価証券評価損	—	6,126
保険解約損	15,635	—
その他	107	—
特別損失合計	19,126	8,319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	240,621	△47,999
法人税、住民税及び事業税	65,908	8,500
法人税等調整額	34,832	△5,645
法人税等合計	100,741	2,854
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139,880	△50,853

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	240,621	△47,999
減価償却費	160,833	132,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,200	6,268
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△200,494	△96,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,294	92,626
受取利息及び受取配当金	△1,979	△1,530
支払利息	12,414	11,788
保険解約損益(△は益)	15,635	—
固定資産除却損	3,383	2,193
売上債権の増減額(△は増加)	△14,181	△82,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,555	13,463
仕入債務の増減額(△は減少)	49,556	29,256
未払又は未収消費税等の増減額	△12,370	41,825
その他	13,262	△16,541
小計	411,733	85,451
利息及び配当金の受取額	1,979	295
利息の支払額	△14,638	△18,054
法人税等の支払額	△239,603	△2,421
法人税等の還付額	—	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,471	65,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,416	△22,694
有形固定資産の除却による支出	△1,300	△300
有形固定資産の売却による収入	32	—
無形固定資産の取得による支出	△1,641	△3,517
投資有価証券の取得による支出	△794	△667
投資有価証券の売却による収入	41,946	—
保険積立金の解約による収入	80,000	—
その他	△2,476	2,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,350	△24,735

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△202,963	△207,524
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	△70,000	△119,000
リース債務の返済による支出	△379	△3,785
自己株式の取得による支出	△168	△106
配当金の支払額	△52,392	△26,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,097	143,240
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	649,918	183,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,441	1,606,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,724,359	1,790,714

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,723,385	161,911	16,724	1,902,021	—	1,902,021
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	80,160	7,554	87,714	(87,714)	—
計	1,723,385	242,071	24,278	1,989,735	(87,714)	1,902,021
営業利益又は営業損失(△)	262,360	9,261	△441	271,181	1,823	273,004

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	924,185	88,227	12,805	1,025,217	—	1,025,217
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	54,000	10,245	64,246	(64,246)	—
計	924,185	142,227	23,050	1,089,464	(64,246)	1,025,217
営業利益又は営業損失(△)	△58,499	2,791	△1,234	△56,941	908	△56,032

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
(3) その他 情報処理

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。